

innovation OSE

第11期報告書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで
証券コード8697



株式会社大阪証券取引所

目次

会社概要	1
トップメッセージ	2
デリバティブにおける主な取組み	3～4
エクイティにおける主な取組み	5～6
経営成績ハイライト／営業収益、営業利益、営業利益率	7
財務諸表の概況(貸借対照表及び損益計算書)	8
東証グループとの経営統合に係る合意	9
社会貢献・環境保全への取組み	10

会社概要(平成24年6月21日現在)

社名	株式会社 大阪証券取引所
設立	昭和24年4月(創立:明治11年6月)
本社	〒541-0041 大阪市中央区北浜一丁目8番16号
東京支社	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号
資本金	47億23百万円
従業員数	325名(平成24年3月31日現在)
役員	代表取締役社長 米田道生
	取締役 藤倉基晴
	取締役 松本学
	取締役 山澤光太郎
	取締役 狩野芳徳
	取締役 奥田務※ <small>(J.フロントリテイリング株式会社 代表取締役会長兼最高経営責任者)</small>
	取締役 川村雄介※ <small>(株式会社大和総研 副理事長)</small>
	取締役 川本裕子※ <small>(早稲田大学大学院ファイナンス研究科 教授)</small>
	取締役 堺屋太一※ <small>(作家)</small>
	取締役 佐々木茂夫※ <small>(弁護士)</small>
	取締役 森本滋※ <small>(同志社大学大学院司法研究科 教授)</small>
常勤監査役	金田尚武
監査役	岩城裕※ <small>(弁護士)</small>
監査役	中務裕之※※ <small>(中務公認会計士・税理士事務所代表 公認会計士・税理士)</small>

※印は社外取締役であります。

※※印は社外監査役であります。



株主の皆様へ

平素より、当社への格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当社第11期報告書(平成23年4月から平成24年3月)をお届けし、当事業年度の取組み及び業績をご報告申し上げます。

なお、本報告書におきましては、平成23年11月22日付で発表いたしました株式会社東京証券取引所グループとの経営統合に関し、統合までのスケジュール及び統合後の組織再編について、併せてご報告申し上げます。

まず、当事業年度における主な取組みですが、デリバティブにおいては、平成23年7月に、株価指数先物・オプション取引に係るイブニング・セッションの取引時間を延長し、新たにナイト・セッションをスタートさせました。

また、平成24年2月には、将来の日経平均株価の変動の大きさを推定した日経平均ボラティリティー・インデックスを対象とする先物取引(日経平均V I先物取引)を開始し、平成24年5月には、国内でも非常に知名度の高いダウ・ジョーンズ工業株平均株価を対象とする先物取引(大証NYダウ先物取引)をスタートさせました。

さらに、新たな分野への取組みとして始めた大証FXでは、平成23年4月に南アフリカランドと日本円、豪ドルと米ドルの2通貨ペアを追加し、取引対象銘柄を11通貨ペアに拡充したこと等により、当事業年度の取引高が過去最高を更新しました。

新興市場につきましては、東日本大震災の影響等により依然として厳しい状況が続いておりますが、当事業年度の新規上場会社数は、前事業年度より5社増加し16社となるなど、一部で明るい兆しが見られました。今後もJASDAQアナリストレポート・プラットフォームや上場会社IR活動の支援を通じて、新興市場の再生に取り組んでいきます。

次に、当事業年度における業績についてですが、営業収益が22,494百万円となり、当期純利益は5,466百万円となりました。なお、当事業年度の期末配当に関しましては、当事業年度で株式会社化10周年を迎えたことから、1株当たり3,000円の記念配当を実施し、普通配当4,500円に加え、1株当たり7,500円といたしました。

今後も、更なる企業価値の向上を図るべく、全力で経営に取り組んでまいりますので、株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成24年6月



代表取締役社長
米田 道生

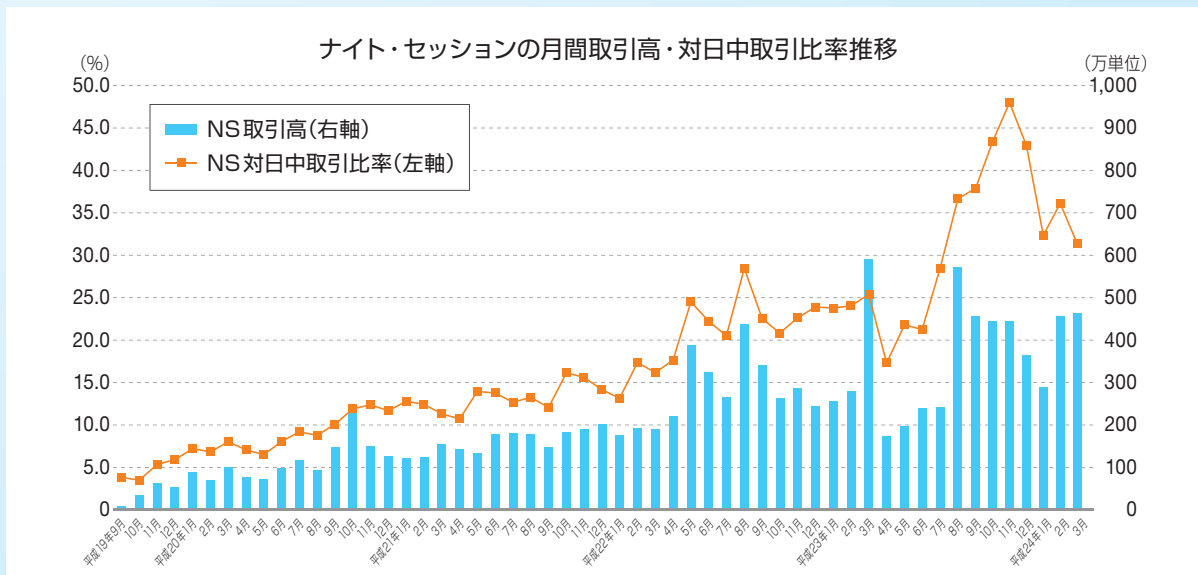
Derivatives

1 株価指数先物・オプション取引に係るナイト・セッションをスタート

夜間における国内外の経済情勢に係る変化や海外市場の動向に応じた取引機会を提供するため、平成23年7月に、株価指数先物・オプション取引に係るイブニング・セッションの取引終了時間を当日の午後11時30分から翌日の午前3時まで延長し、新たにナイト・セッションをスタートさせました。ナイト・セッションは、コンスタントに取引を拡大しております。

平成23年度の
ナイト・セッション
取引高・対日中比率

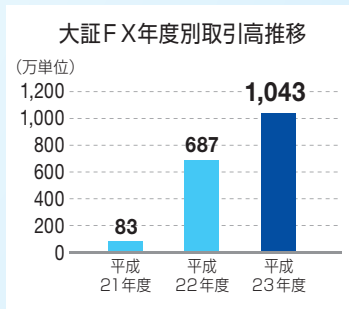
過去最高を更新



※株価指数先物取引及び株価指数オプション取引が対象
※平成23年7月19日以前はイブニング・セッションのデータを集計

2 大証FXにおける振興策

当社は、FXの分野において、投資家の取引ニーズに応えるため、平成23年4月に南アフリカランドと日本円、豪ドルと米ドルの2通貨ペアを新たに追加し、商品の拡充を行いました。また、参加者との共催によるプロモーション活動や投資家セミナー等を通じて、大証FXの認知度向上に取り組みました。これにより、取引高は順調に拡大し、平成23年度の大証FXの取引高は過去最高を更新しました。



平成23年度の
大証FX取引高
過去最高を更新

3 デリバティブにおける新商品の取引開始

① 日経平均V I先物取引

当社は、国内外の機関投資家等の中で新たなヘッジ手段・投資手段としてボラティリティー指数に対する注目が高まっていることを踏まえ、平成24年2月に日経平均VI*先物取引を開始しました。今後は、日経平均VIを対象としたETFの上場等を通じて、投資家の利便性向上に努めていきます。

※日経平均VIとは、投資家が予想している将来1か月間の日経平均株価の変動の大きさ(ボラティリティー)を指標化したもので、当社で取引されている日経225オプション取引の価格を利用して計算されています。

② 大証NYダウ先物取引

当社は、投資家ニーズの多様化・高度化・国際化への対応として、国内でも非常に認知度の高い「ダウ・ジョーンズ工業株平均株価」を対象とした大証NYダウ先物取引を開始しました。今後も、個人投資家のニーズが高い外国株指数関連デリバティブの商品を拡充し、投資家の利便性向上に努めていきます。

平成24年2月
日経平均V I先物
取引開始

平成24年5月
大証NYダウ先物
取引開始

Equity

1 新規上場

JASDAQへの新規上場は、前事業年度より5社増加し、16社となりました。

人々の生活に密着した「小売・外食・不動産」、医療の最前線を走る「医薬品開発」、高度な技術で日本のモノづくりを支える「製造業」など、特色ある事業を展開する幅広い業種の会社が新たに上場しました。

2 新興市場の活性化

当社は、新興市場の活性化を目的として、次の取組みを行いました。

① JASDAQアナリストレポート・プラットフォーム (JQ-ARP) の拡充

平成22年10月のスタート時は1社当たり年2回のレポート発行でしたが、四半期毎にレポートを発行するコースを設定することにより、投資家の皆様への情報発信を強化しました。また、当社の新興市場活性化に向けた取組みに賛同いただいた札幌証券取引所及び名古屋証券取引所でもJQ-ARPをご利用いただいております。

② 上場会社IR活動の支援

JASDAQ上場会社の魅力を海外機関投資家に訴求するため、英国ロンドンにて、2日間にわたり、「JASDAQ IR Square London 2011」を開催し、参加して頂いたJASDAQ上場会社9社に、英国投資家を中心とした機関投資家約40社とのミーティングの場を提供しました。今後も海外におけるIRカンファレンス等を通じて、海外機関投資家との直接のコミュニケーションの場を提供してまいります。



「JASDAQ IR Square London 2011」会場

レポート発行本数

130本

アナリストレポート
ダウンロード数

4万件

平成24年3月現在

③ その他の取組み

● JASDAQ 地域フォーラムの開催

● 技術IR説明会の開催

● 工場見学バスツアーの開催

● JASDAQ-TOP20の認知度向上

3 ETFの商品拡充

当社ETF市場は、平成13年の創設から10年余りが経過しましたが、その間順調に成長を続け、平成23年度の年間売買代金は約2兆円の規模にまで成長しました。なお、平成24年4月12日に次の2銘柄が上場したことで、上場銘柄数は19銘柄となっております。

①日経平均レバレッジ指数ETF

- 日経平均株価の約2倍の変動率に連動する投資成果を目指す投資信託
- 日経平均株価先物の買建玉で運用し株価上昇トレンドでの投資効果大
- 日経平均株価より価格変動率が約2倍と大きく短期利益の追求が可能

②日経平均インバース指数ETF

- 日経平均株価の約マイナス1倍の変動率に連動する投資成果を目指す投資信託
- 日経平均株価先物の売建玉で運用し日経平均株価下落時に収益獲得が可能
- 相場下落時のヘッジ手段としても有用

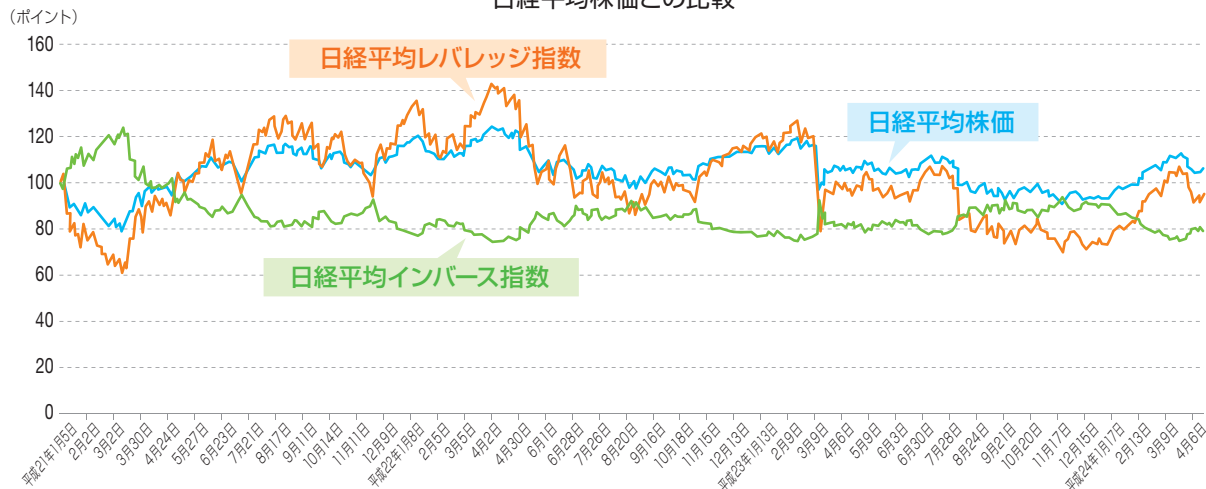
上場銘柄数

19銘柄

平成23年度売買代金

約2兆円

日経平均株価との比較



出典：日経平均プロフィール

※平成21年1月5日現在の日経平均株価、日経平均レバレッジ指数及び日経平均インバース指数を100として指数化

※上記の説明は、投資勧誘や特定の証券会社との取引を推奨することを目的としたものではありません。

取引にあたっては、商品の特性やリスク等にご注意いただきますようお願い致します。

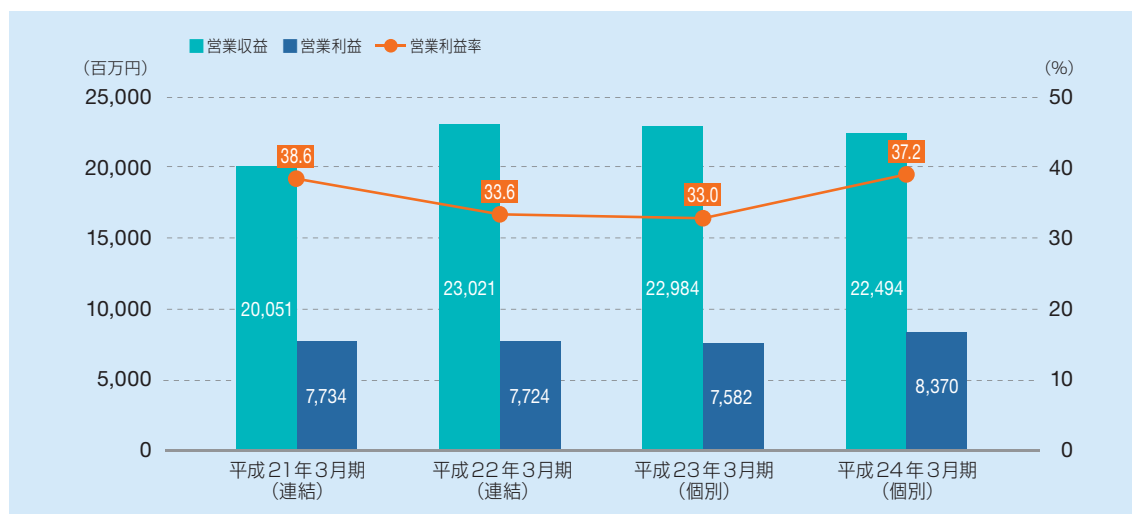
経営成績ハイライト

	平成21年 3月期(連結)	平成22年 3月期(連結)	平成23年 3月期(個別)	平成24年 3月期(個別)
営業収益(百万円)	20,051	23,021	22,984	22,494
営業利益(百万円)	7,734	7,724	7,582	8,370
経常利益(百万円)	9,444	9,160	8,453	9,157
当期純利益(百万円)	6,372	6,298	9,156	5,466
1株当たり年間配当金(円)	8,500	9,000	10,500	12,000
純資産(百万円)	46,396	48,429	52,858	55,485

※平成21年3月期第4四半期および平成22年3月期はジャスダック証券取引所を連結子会社としていました。平成22年4月1日の同社との合併により、平成23年3月期から大阪証券取引所単体の個別会計へと変更になりました。その結果、平成23年3月期については、個別会計上の会計処理として約20億円が特別利益として当期純利益に計上されており、また、ジャスダック証券取引所の繰越欠損金を引き継いだこと等により、法人税等の額が大幅に減少しています。

※平成24年3月期の1株当たり年間配当金には記念配当金3,000円を含んでおります。

営業収益、営業利益、営業利益率



財務諸表の概況(貸借対照表及び損益計算書)

貸借対照表

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)	増減
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	27,423	43,222	15,799
営業未収入金	3,055	2,012	△1,043
有価証券	1,514	1,015	△498
前払費用	116	103	△12
取引証拠金特定資産	552,869	342,743	△210,125
清算預託金特定資産	59,176	45,692	△13,484
繰延税金資産	325	319	△5
未収還付法人税等	1,754	—	△1,754
その他	490	417	△72
貸倒引当金	△29	△0	28
流動資産合計	646,697	435,527	△211,169
固定資産			
有形固定資産			
建物(純額)	1,188	1,086	△102
構築物(純額)	0	0	△0
情報システム機器(純額)	2,219	1,917	△302
工具、器具及び備品(純額)	159	121	△37
土地	98	98	—
リース資産	21	15	△5
建設仮勘定	—	467	467
有形固定資産合計	3,689	3,708	19
無形固定資産			
ソフトウェア	6,747	5,616	△1,131
ソフトウェア仮勘定	9	1,515	1,506
その他	17	17	△0
無形固定資産合計	6,774	7,149	374
投資その他の資産			
投資有価証券	2,148	950	△1,198
従業員に対する長期貸付金	20	17	△3
長期前払費用	475	380	△95
長期預金	8,000	3,000	△5,000
差入保証金	312	297	△14
信認金特定資産	398	375	△22
繰延税金資産	2,269	1,771	△498
その他	83	71	△11
貸倒引当金	△58	△46	11
投資その他の資産合計	13,650	6,818	△6,831
固定資産合計	24,114	17,675	△6,438
資産合計	670,811	453,203	△217,607

*記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。△はマイナスであります。

損益計算書

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)	当事業年度 (自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)	増減
営業収益			
参加者料金	13,769	13,035	△733
上場賦課金	1,905	1,737	△167
機器・情報提供料	7,086	7,628	541
その他	222	92	△129
営業収益合計	22,984	22,494	△489
販売費及び一般管理費	15,401	14,123	△1,278
営業利益	7,582	8,370	788
営業外収益			
受取利息	495	462	△32
受取配当金	56	53	△3
負ののれん償却額	311	233	△77
その他	28	64	35
営業外収益合計	891	812	△78
営業外費用			
支払利息	12	20	8
その他	7	6	△1
営業外費用合計	19	26	6
経常利益	8,453	9,157	703
特別利益			
投資有価証券売却益	37	30	△7
取引参加者過剰金	7	20	13
抱合せ株式消滅差益	2,013	—	△2,013
貸倒引当金戻入額	0	—	△0
特別利益合計	2,058	50	△2,008
特別損失			
減損損失	1,309	—	△1,309
事務所移転費用	96	—	△96
特別損失合計	1,405	—	△1,405
税引前当期純利益	9,106	9,207	101
法人税等合計	△49	3,741	3,791
当期純利益	9,156	5,466	△3,690

*記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
△はマイナスであります。

東証グループとの経営統合に係る合意

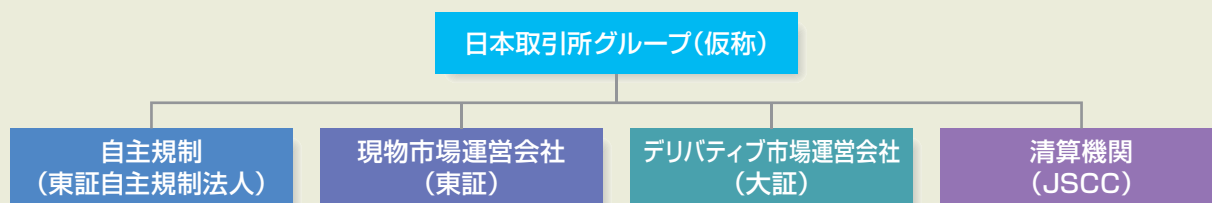
当社は、昨年11月に東証グループと統合契約を締結しました。

現在、経営統合を円滑かつ速やかに実現するため、統合準備委員会を設置し、準備作業に鋭意取り組んでおります。なお、経営統合までの今後のスケジュール及び統合後に予定している組織再編の概要は以下のとおりです。

経営統合までのスケジュール

平成23年11月	● 統合契約の締結-以下のスケジュールは公正取引委員会による統合の承認を前提
平成24年1月	● 公正取引委員会による企業結合審査開始
平成24年夏頃	● 東証グループによる大証への公開買付け開始
平成24年秋頃	● 合併契約の締結(公開買付けの成立が前提) ● 臨時株主総会における合併契約の承認(大証・東証グループ)
平成25年1月1日 (予定)	● 合併の効力発生日/日本取引所グループ(仮称)の発足

統合後の組織再編の概要



1 研修・見学

● 子どもと学ぶ金融・株式スクール

小学生及び中学生に楽しく金融・株式を学んでもらうため、大阪府金融広報委員会、日本銀行大阪支店、日本証券業協会、独立行政法人造幣局との共催で、「子どもと学ぶ金融・株式スクール」を開催しております。

● 個人投資家セミナーの開催

投資家の皆様に大証の上場商品に関する特性やそのリスク等をご理解いただくため、個人投資家セミナーを開催しております。毎回多くの投資家の皆様に参加していただいております。

● 大証マレット及びJASDAQ-OSEプラザの見学

証券市場をより身近に感じていただくとともに、証券市場に係る知識普及を目的として、大阪本社では大証マレット・展示コーナー、東京支社ではJASDAQ-OSEプラザ等の見学を受け付けております。

2 寄付講座

デリバティブ取引は、価格変動リスクの管理において、極めて有効なツールであり、その重要性は年々増しているにもかかわらず、デリバティブについての否定的なイメージが先行し、社会的な意義について正しい評価がなされていないため、大阪大学金融・保険教育研究センターに寄附研究部門を設置し、デリバティブ研究の水準向上に取り組みました。

3 地域活動への参画

● 桜の植樹活動への協力

「桜の会・平成の通り抜け」に賛同し、中之島の桜の植樹活動に協力。

● 地域美化運動への参加

堺筋の清掃活動に参加し、地域美化運動に協力しております。

4 環境保全

節電対策として次の対応を行っております。

- ・執務エリアの照明の間引き ・事務室照明のLED化
- ・未使用スペース及び昼休みの消灯
- ・夏期におけるエアコンの設定温度引上げ
- ・冬期におけるエアコンの設定温度引下げ

5 義援金及び募金

● 東日本大震災への義援金

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による被災者の救援及び被災地の復旧に役立てていただくため、総額1億円の支援を実施しました。

● 桃・柿育英会 東日本大震災遺児育英資金

東日本大震災で保護者を失った多くの孤児や遺児を支援するため、桃・柿育英会 東日本大震災遺児育英資金に支援を実施しました。

● 募金活動への協力

NPO法人 全国盲導犬施設連合会の「盲導犬育成募金箱」及び財団法人 世界自然保護基金ジャパンの「WWF ジャパン 募金」の募金活動に協力しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会議決権行使株主 毎年3月31日 期末配当金受領株主 3月31日 中間配当金受領株主 9月30日 その他必要があるときは、取締役会の決議によりあらかじめ 公告いたします。
公告の方法	当社のホームページに掲載いたします。 http://www.ose.or.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由により当社のホームページ に掲載できない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
(郵便物ご送付先)	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
(電話ご照会先)	TEL 0120-094-777 (通話料無料) (受付時間：土・日・祝祭日を除く平日9:00～17:00)
上場証券取引所	株式会社大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)



株式会社大阪証券取引所

本社 大阪市中央区北浜一丁目8番16号 TEL (06) 4706-0800
東京支社 東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

<http://www.ose.or.jp/>

お知らせ

■未受領の配当金について

三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。

■株式に関する住所変更等のご照会及びお届出について

株式に関するお手続き(届出住所・姓名等の変更、配当金の振込方法・振込先の変更等)のご照会及びお届出につきましては、証券会社での口座開設の有無に応じて、以下のいずれかの窓口にご連絡ください。

【証券会社で口座を開設されている株主様】

・・・当該証券会社にご連絡ください。

【証券会社で口座を開設されていない株主様】

・・・住友信託銀行にご連絡ください(下記もご参照ください)。

■特別口座について

株券電子化に伴い証券会社に口座開設の手続きをなされていない株主様の所有株式につきましては、住友信託銀行に口座(特別口座)を開設し管理しておりますので、住友信託銀行にお問合せください。
株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行ではお手続きできませんので、ご注意ください。



この報告書は、再生可能な植物油インキを使用しています。